

# 大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町 京都大学教育学部図書室 (竹村心気付)

TEL 075-751-2111 (内3013)

昨年、1988年10月15日に京大会館で開かれました、第11回大図研京都支部総会の議案書が別刷で配布されたままで、会報への印刷ができませんでしたことを深くお詫び申し上げます。

## 第11回大学図書館問題研究会京都支部総会

日時 1988年10月15日(土)午後2時～5時

会場 京大会館102号室

議題

第1号議案 1987年度支部活動の総括と1988年度支部活動の方針

第2号議案 1987年度決算報告と1988年度予算および会計監査報告

第3号議案 大図研ゼミナール特別会計報告と同監査報告および研究集会特別会計報告と同監査報告

1988年度支部役員

## 議案書

### 第1号議案 1987年度支部活動の総括と1988年度支部活動の方針

#### I はじめに

京都支部は1978年10月21日に結成しました。今年の10月21日で10周年を迎えます。

結成当時、会員数24名でしたが、現在はその5倍の会員数を擁し、京都府下の大学・短大・高専の図書館員の24%を組織するまでに成長することができました。

結成当時から84年頃までは、月例会の参加者は10名から20名まででしたが、85年から始めた『大図研学校』の参加者は毎回21名から

64名を数えるまでに支部の学習・研究活動は広がり、研究集会「大学教育と図書館」に見られるようにその活動は深まりました。それは、日本の大学図書館員養成制度が未発達なことに加え系統的・継続的な研修制度が確立していないこともあり、「利用者のための図書館」をつくりたいという多くの熱心な図書館員の根強い要求に応えたものだったからであると言えます。

大学と大学図書館をめぐる情勢は、文部省

が大学院重視の大学及び学部の将来構想の実現と引き換えに学部事務及び図書館の再編・統廃合を行政指導しています。また、大学や学部当局の将来構想の中に示されている図書館構想は学生または職員不在のものか、文部省の大学図書館施設計画要綱を出ないお座なりなものとなっています。一見、大学図書館が施設やコンピューター化によってモダンになったかのように見えながら、人件費を抑制するためのパート職員の増加、自主的創造的なサービスを消滅させる部課長制による上意下達の運営専門の力量の育成を無視する人事異動などが行われ、利用者へのサービスの低下と図書館員の労働意欲の低下をもたらしています。

私達はこの「臨調・行革」と「臨教審」路線がもたらす今日の大学の荒廃を憲法と教育基本法の理念と民主的条項の実現に、国民にたいして責任を負う立場から座視する訳には行きません。

国民教育を充実させ、学問を総合的に発展させるために、大学を学問の府として、公教育の最高学府として蘇らせる展望を国民と共に大学の総ての構成員と団結し、大学の自治を守り発展させ、自主改革する中にこそ見いだされるものと確信します。

利用者のための大学図書館をつくる為には大学図書館の管理運営を民主化しなければなりません。そのためには大学図書館の管理運営の最高責任機関である図書館運営委員会の機能を確立し利用者の意見が反映され、かつ、図書館員の意見が管理運営に直接反映する場をもうけ、広げていくことが重要な課題となっています。

これらの課題を実現するキーポイントは、無目的に利用者サービス改善を管理者から提唱する図書館近代化路線を克服し、憲法と教育基本法の理念にもとづく国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場から『求める資料を求める人の手に』を合言葉に大学図書館活動の改革を現場から巻き起こすことです。これらの改革は必ずや学生

・大学院生・教職員はむろん、国民からも支持され、大学図書館員への信頼を高め大学構成員の団結を固めるものとなるでしょう。

京都支部委員会はこの現場からの図書館活動の改革『求める資料を求める人の手に』を提案します。この運動の第2年次として、今年度は、第一に、大学図書館員の系統的継続的研修機関の設立を展望しつつ、大図研学校と大図研ゼミナールを統合した『大図研大学』（仮称）を開設します。第二に資料研究を教員・大学院生の協力でやり、『大図研大学』の専門科目として講義又は演習で行います。第三に、支部結成10周年記念事業として、また、「求める資料を求める人の手に」を合言葉に大学図書館活動の現場からの改革を進めるために、京都の大学図書館の現状を把握し、地域のネットワークを形成するためにも、「年報京都の大学図書館」を発行します。

## II 1987年度支部活動の総括

87年度支部活動の方針は、憲法と教育基本法の理念に基づく国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場から、『求める資料を求める人の手に』を合言葉に大学図書館の現場から図書館活動の改善を教員と共に学習、研究、実践する第1年次として、3つの課題を提起しました。

以下三つの課題を中心に支部活動を総括します。

(一) 大学図書館員の系統的継続的研修機関の設立を展望しつつ、大図研学校を発展させた『大図研ゼミナール』を開校する課題  
『大図研ゼミナール』は12月5日開校式を行い、収書・選書論、資料提供論、職員論の三つのゼミナールを開講しました。河井弘志氏を指導教員とする収書・選書論ゼミ(6名)は、河井弘志ほか編「蔵書構成と図書選択」(日本図書館協会)をテキストに現場での実務経験を総括しながら、検討を行っています。現在収書方針の典型例として、東京都立中央図書館、イノックプラット図書館、ブルック

リン図書館のものを比較検討しています。また、森耕一氏を指導教員とする「資料提供論ゼミ」（14名）は、森先生から資料提供論概論の講義を受け、各ゼミ生の所属する図書館における資料提供の現状分析を行い、イノックプラット図書館の事例研究を終え、論文作成に入っています。職員論ゼミ（4名）は、テーマ毎に指導教員を招聘することとし、日本における大学図書館員養成の現状分析及び医学図書館における職員制度をめぐる諸問題についての報告がなされました。

『大図研ゼミナール』は、『大図研究学校』で講義を受講するという消極的態度から、現場での経験を基礎に、各テーマについて自ら理論学習をすすめ、新たな実践課題や研究課題を集団的に解明して来ています。

## （二） 図書館利用教育を大学における教育実践として教員と協力・共同し、実践交流を行う課題

6月4～5日常任委員会と共催した研究集会「大学教育と図書館利用—オリエンテーションと文献検索ガイダンス」は関西五支部の協力で、全国から38大学11短大1高専、78名が参加して行われました。シンポジウム「大学教育と図書館利用」では日ごろ学生の図書館利用の多い授業を実践しておられる教員を報告者として田井義信氏（同志社大学教員・法律学）、豊田昌倫氏（京都大学教員・英語学）、深井純一氏（立命館大学教員・農学）を迎え、それぞれの教育実践、または、図書館利用について発言していただきましたが、報告者全員が専門課程での文献検索指導はご自身で行っておられ、教員自らが行うべきであるという見解を述べられ、図書館員にとっては重い検討課題が提起されたといえます。

二日目のオリエンテーションと文献検索ガイダンス研究実践報告では、第1分科会（一般教養課程対象）が2短大3大学の事例報告、第2分科会（専門課程、大学院対象）が5大学の事例報告と1つの研究報告が行われまし

た。周到に準備し、厳しく評価しながら長期に亘って改善を積み重ねた利用指導（利用者教育）の事例を組織したこともあって、今後、これらの事例を参考に、現場での実践と研究の普及と蓄積が期待されます。

（三） 学習要求を基礎に班会議を定例化し、「求める資料を求める人の手に」を合言葉に大学図書館の現場から改革を広める課題  
京都大学班は、会員アンケートを実施し、ブロック毎に会員懇談会をもち、「参考図書研究グループ」、「索引研究グループ」に加えて、新たに二つの「談話会」が発足しました。「求める資料を求める人に」を合言葉にした大学図書館改革運動はまさにこれからといえます。

## （四） そのほかの課題

研究活動の中心が『大図研学校』から『大図研ゼミナール』へ移行し、支部の研究活動への参加者がすくなくならざるをえないことを考慮し、「会報」は、会員の図書館めぐりや各種研究集会参加報告、役だつ参考図書の紹介など会員間のコミュニケーションに重点をおいた編集を行い、6号発行しました。小論文中心の会報から会員のコミュニケーション中心の会報へ編集を変えました。

この1年、会員8名（うち、教員1名）増え、会員のいない大学を三つ、短大の一つ減らすことが出来ました。

## Ⅲ 私達をめぐる情勢

### 1. 大学をめぐる情勢

政府は、臨時教育審議会答申を中心に、その制度化・法制化に着手し、昨年の大学審議会設置法の制定につづいて、第112通常国会に6本の法案を提出、うち国立学校設置法と教育公務員特例法の二つの改悪法を成立させ、ほかの四法案も延長国会での成立を狙っています。このような法制化は、教育臨調路線の展開が新たな段階に入ったことを示していま

す。

それは、戦後教育法制の解釈改悪による形骸化が、「総決算」のための明文改悪の段階に立ち至っていること、その狙う内容が教育の軍国主義化、学術の軍事化にあることが公然化してきていることなどによっています。

政府・文部省やそれに迫随する自治体が進める大学の再編は、その重要な一環をなすべきものとして位置づけられ、教育「改革」の突破口となっています。

それは、障害となる学問の自由と大学の自治の徹底的な抑制と先端科学技術分野における効果的研究体制づくりのためであり、同時に、新たな国家主義的イデオロギーの育成による国民統制をはかろうとするものです。

## 2. 大学図書館をめぐる情勢

学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会は、1月20日、「学術情報システムの整備に関する当面の課題について」（審議まとめ）を取りまとめました。

この「審議まとめ」は、80年1月の学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」に基づいて進められてきた学術情報システムの進捗状況や今日の通信・情報処理技術の展開を踏まえて、学術情報システム整備に関する当面の課題を具体化したものです。

「審議まとめ」では大学図書館を大学の中核的な情報資料センターとして変貌させようとしています。即ち、大学図書館を本の貸出から情報の提供へ図書館サービスの重点を変えるよう、組織体制とデータベースによる情報検索を中心とする図書館サービスへの見直しを要求しています。加えて、この学術情報システムは、大学図書館や情報処理センターなどの諸機関の活動を変貌させるだけでなく、研究室におけるパソコンや端末機、ワークステーションなどを単位とする学術情報の流通を対象としたシステムの構築を目指すものであるとしています。それは、いわゆる研究室にいながらにして、学術情報の検索、各種計

算やシュミレーション、文献入手、論文作成、更に国内外の研究者との情報交換や学会事務までも行うシステムづくりを目指しています。

もし、「審議まとめ」の目指すシステム構築が進められるならば、貧弱な蔵書と貧困な専門分野別情報センターのネットワーク構築でしかなくなることや大学間格差を助長するだけでなく、研究型大学とそれ以外の大学への再編の道具とされること、そして、米国軍事体制へ組み込まれることなど多くの問題を抱えています。

文部省は、昭和63年度学術情報システム関係予算が示すように、図書購入経費が4.8%の伸び率（対前年度比）なのに対し、データベース作成等経費が34%、キャンパス情報ネットワーク整備費31%など学術情報ネットワークの基盤整備を政策的重点としながら学術情報システム化を推進しています。しかしながら、日本学術会議の「大学等における学術諸分野の研究情報活動の推進について」の要望（第104回総会）でも指摘しているにもかかわらず、人文社会系文献資料センター及び自然科学系データ資料センターとも新設センターは時限施設としてしか措置されなくなっています。

また、学術情報センター及び国立大学図書館協議会学術情報システム特別委員会ネットワーク専門委員会は、学術情報センターの目録所在情報システムが全国総合目録の構築が困難になって来ている現実に危機感を深め、図書目録・所在情報データベースへのデータの入力を強権的に「指導」しています。

国立図書館は8月26日、関西文化学術研究都市に計画している国立国会図書館関西館（仮称）の構想をまとめ、公表しました。関西館は2千万冊の収蔵能力を持たせるとともに、全国総合目録データベースを作成する情報センターとすることや複写・貸出センターを設け、国内外からの要求に答える機能を持たせることとし、96年度開館を目指しています。これにより、日本に二つの全国総合目録とナショナルセンターが出来ることになりま

す。

京都大学では、大学が「情報を軸として新しい教育・研究システムの再構築されるべき時期に来ている」として、『京都大学後援会』が基金6億円を募金し、提供する『京都大学国際経済経営情報センター』構想を明らかにしました。しかし、構想が示す楽観的な「将来展望」とは対照的に経済経営情報収集の困難性や既存の同種の情報センターとの競合・調整問題、さらには著作権問題やデータ入力経費問題など多くの難問を抱えています。

#### IV 1988年度支部活動の方針

無目的に利用者へのサービス改善を管理者から提唱する図書館近代化路線を克服し、憲法と教育基本法の理念に基づく国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場から『求める資料を求める人の手に』を合言葉に大学図書館活動の現場からの改革を学習、研究、実践します。

この現場からの改革の第二年次として、今年度は三つの課題を相対的重点として取り組みます。

(一) 大学図書館員の系統的継続的研修期間の設立を展望しつつ、大図研学校と大図研ゼミナールを統合した『大図研大学』（仮称）を開学します。

(二) 資料研究を教員・大学院生の協力で行い、『大図研大学』の専門科目として、講義・演習で行います。

(三) 支部結成10周年記念事業として、また、「求める資料を求める人の手に」を合言葉に大学図書館活動の現場からの改革を進めるために、京都の大学図書館の現状を把握し、地域のネットワークを形成するためにも、「年報京都の大学図書館」を発行します。

##### 1. 支部活動の基本目標

- (1) すべての会員が現場に根差した学習・研究テーマをもち、その成果を発表する。
- (2) 学生・教員と共に、自館の現状と課題を

班会議を基礎に調査・研究し、研究成果を図書館活動に、日常の仕事の充実・改善に生かす。

- (3) 一人ひとりの会員が日常的に学習・研究活動を行えるような班活動・グループ活動を創造する。
- (4) 会員のいない大学図書館を減らし、学生・教員に加入を呼びかける。

##### 2. 支部活動の具体的目標

###### a. 学習・研究活動

- (1) 大学図書館員の専門性を維持・発展させる研修の場として『大図研大学』を開学します。基礎科目と専門科目を設けます。また、「合同コンパ」や「自主ゼミ」として業務別交流会などを行い、親しみやすいものにします。『大図研大学』カリキュラムおよび運営方針は会員のアンケートによって行います。
- (2) 資料研究を教員・大学院生の協力で行い、『大図研大学』の専門科目として、講義またはゼミとして開講します。
- (3) 大図研ゼミなど学習サークル、研究グループを作り、発展させ、持続的に研究活動をしていく会員を育てます。
- (4) 支部結成10周年記念事業として、「求める資料を求める人の手に」を合言葉に大学図書館の現場からの改革を進めるため、京都の大学図書館の現状を把握し、地域のネットワークを形成するために「年報京都の大学図書館」を発行します。

###### b. 会報・出版物普及活動

- (1) 『会報』は年6回、6頁タイプ印刷にします。
- (2) 会員のコミュニケーションを中心に、小論文や役に立つ参考図書紹介など編集、掲載します。
- (3) 『大学の図書館』に職場の実態や事例報告を投稿しましょう。
- (4) 『大図研論文集』に研究論文を投稿し、

大図研出版物の継続予約購読をすすめます。

協力します。

c. 組織活動

- (1) 班会議を定例化します。
- (2) 会員の交流を図ります。
- (3) 教員の会員を増やします。
- (4) 図書館問題研究会、学校図書館問題研究会と協力します。
- (5) 日本図書館協会の民主的発展のために

d. 財政活動

- (1) 前納制を積極的にすすめ、会費の完納を目指します。
- (2) 大図研出版物の継続購読予約者を会員の30%を目標に組織し、会員の研究発表の場を保障します。
- (3) 班に財政担当者をおきます。

**第2号議案 1987年度決算報告と1988年度予算**

1987年度決算報告

収 入	予 算	備 考	決 算	備 考
前 年 度 繰 越	334,661		334,661	
還元金および支部費	161,500	会員数95×1,700円	191,100	114名
支部活動援助費	10,000		0	
大図研ゼミ特別会計繰入	6,315			
研究集会特別会計繰入			67,760	
88年度還元金及び支部費			1,700	1名
合 計	512,476		505,221	

支 出	予 算	備 考	決 算	備 考
会 報 費	180,000	30,000×6回	130,000	45-51号
通 信 費	20,000		26,980	
大図研ゼミ援助費	100,000		0	研究・交流費へ含む
研究・交流集会費	30,000		36,030	
事 務 費	30,000		5,345	
雑 費	52,476		4,200	
支部活動維持基金	100,000		100,000	
合 計	512,476		302,555	

1988年度予算案 収入

収 入	金 額	備 考
前 年 度 繰 越	224,906	
還 元 金 お よ び 支 部 費	170,000	会員数 100 × 1,700 円
支 部 活 動 援 助 費	10,000	
大 函 研 ゼ ミ 特 別 会 計 繰 入	115,050	
研 究 集 会 特 別 会 計 繰 入	67,760	
合 計	587,716	

1988年度予算案 支出

支 出	金 額	備 考
会 報 費	180,000	30,000 × 6 回
通 信 費	30,000	
大 函 研 ゼ ミ 援 助 費	150,000	
年 報 作 成 費	50,000	
研 究 ・ 交 流 集 会 費	30,000	
事 務 費	30,000	
雑 費	17,716	
支 部 活 動 維 持 基 金	100,000	
合 計	587,716	

第 3 号議案

大函研ゼミナール特別会計報告

収 入	予 算	備 考	決 算
参 加 費	75,000	3,000 × 25 名	59,000
支 部 財 政 援 助 費	100,000		100,000
合 計	175,000		159,000

支 出	予 算	備 考	決 算
謝 礼	75,000	5,000 × 5 回 × 3 名	35,000
交 通 費	30,000	2,000 × 5 回 × 3 名	0
資 料 費	63,000	5 枚 × 35 名 × 10 円 × 12 回 × 3	5,350
雑 費	7,000		3,600
合 計	175,000		43,950
差 引 残 金			115,050
支 部 へ 納 入			115,050

研究集会特別会計報告

収 入	金 額	備 考
参 加 費	617,000	74名

支 出	金 額	備 考
講 師 謝 礼	30,000	
交 通 費	30,860	新幹線代 23,000円 車代 7,860円
会 場 費	32,200	
宿 泊 費	143,700	真如山荘・京大会館
懇 親 会 費	270,750	
通 信 費	12,940	
コ ピ ー 代	17,805	
事 務 費	10,985	
合 計	549,240	
差 引 残 金	67,760	支部へ納入

1988年度支部役員

支 部 長 篠 原 俊 夫 (京都大学医学部)  
堤 豪 範 (京都大学工学部)  
竹 村 心 (京都大学教育学部)  
竹 本 文 夫 (同志社大学)  
大 沢 紀 子 (京都大学教養部)  
船 越 清 美 (京都大学経済学部)  
村 上 美代治 (竜谷大学)  
若 井 勉 (立命館大学)  
小 林 倫 道 (橘女子大学)  
大 館 和 郎 (京都学園大学)

会 計 監 査 池 田 千 恵 (京都大学文学部)  
中 島 スエ子 (京都大学工学部)